

平成 27 年度訓練実施状況

	種 類	実施日	参加者
1	浸水想定区域情報伝達訓練	平成 27 年 6 月 26 日	浸水想定区域内の要配慮者施設 12 施設
2	災害対策本部設営訓練	平成 27 年 6 月 19 日	防災安全課職員 4 名
3	応急給水訓練 (スタンドパイプ)	平成 27 年 8 月 18 日	指定参集職員 22 名 東京都水道局 7 名
4	し尿搬入訓練	平成 27 年 8 月 24 日	市職員 4 名 (道路下水道課、ごみ減量課、防災安全課) 東京都下水道局、協定業者 2 名
5	総合防災訓練	平成 27 年 8 月 30 日	部長職以上、市職員、消防団他
6	東京都総合防災訓練視察	平成 27 年 9 月 1 日	市職員 7 名 (福祉総務課、健康増進課、産業振興課、防災安全課)
7	非常参集訓練	平成 27 年 11 月 9 日 ~ 13 日	市職員 74 名
8	応急給水訓練 (拠点訓練)	平成 27 年 10 月 1 日	市職員 6 名、東京都水道局、国立市上下水道工事店会
9	被害認定調査研修	平成 27 年 10 月 29 日	市職員 16 名
10	参集報告訓練 (メール送信)	実施時期未定	全管理職 (5 月に受信確認を実施済み。)
11	い 災 証 明 訓 練	平成 28 年 1 月上旬予定	課税課、市民課
12	災害対応図上訓練	平成 28 年 1 月 29 日予定	特定の部の職員
13	避難所運営訓練	随時 (避難所運営委員会の決定による)	指定参集職員 避難所運営委員会
14	防災機器習熟訓練	平成 27 年 10 月 28 日	市職員 7 名
15	通信訓練 (地域系無線)	毎月定期的に実施	MCA 無線を配備した施設と担当課
16	応援協定活用訓練	実施時期未定	担当職員
17	避難所施設簡易判定訓練	実施時期未定	指定参集職員 ほか

【浸水想定区域情報伝達訓練】

- ・参加者：浸水想定区域内にある要配慮者施設 12 施設
- ・概要：台風の接近による多摩川の増水を想定し、防災安全課から各施設へ F A X による情報伝達を行った。各施設では受信確認を行った。
- ・課題等：12 施設への F A X の送信に 15～20 分程度かかったため、災害発生危険性が高まるにつれて、電話や無線等を使用した情報伝達も検討が必要。また、水害を想定した避難所開設訓練、避難勧告・指示等の発令訓練も今後必要になる。

【災害対策本部設営訓練】

- ・参加者：防災安全課職員 4 名
- ・概要：災害対策本部の設置予定場所である市役所 1 階東臨時事務室にて電源や電話回線等の場所を確認したのち、机やパソコンなどのレイアウトの検討を行った。
- ・課題等：次回以降は必要な資機材の確保のため、関係部署と合同での訓練が必要。

【応急給水訓練（スタンドパイプ）】

- ・参加者：市指定参集職員及び都水道局職員
- ・概要：都水道局より貸与を受けているスタンドパイプを活用した応急給水資機材を避難所参集職員が使用でき、また、地域の訓練で指導ができるよう都水道局の協力により実際の消火栓と資機材を使用して訓練を実施した。
- ・課題等：今後、参集職員が入れ替わることもあるため、継続して実施する必要がある。

【し尿搬入訓練】

- ・参加者：道路下水道課、ごみ減量課、防災安全課、協定業者、都下水道局
- ・概要：覚書に基づき、災害時におけるし尿の搬入手順の確認を、市関係部署、し尿搬入協定業者、都下水道局と合同で搬入先である北多摩二号水再生センターで行った。

【国立市総合防災訓練】

- ・参加者：地域住民、関係機関等 合計 525 名
- ・概要：訓練内容については別紙資料 2 - 2 を参照。

【東京都総合防災訓練視察】

- ・参加者：福祉総務課、健康増進課、産業振興課、防災安全課
- ・概要：「医療救護訓練」「物資受入・仕分け訓練」「検視・検案・身元確認」の各訓練を災害時の業務担当部署及び防災安全課職員が視察した。

【非常参集訓練】

- ・参加者：市職員 74 人
- ・概要：大地震発生により休日夜間等に職員が参集しなければならなくなった場合を想定し、徒歩又は自転車による職場への参集訓練を行った。なお、この訓練に参加できなかった職員も含め、各自参集経路の作成を行った。

【応急給水訓練拠点訓練】

- ・参加者：給食センター、教育総務課、教育指導支援課、生涯学習課、くにたち中央図書館、防災安全課 より各 1 名
都水道局、PUC、東京水道サービス、国立市上下水道工事店会 7 名
- ・概要：国立中浄水所、谷保浄水所の応急給水エリアの開錠、常設給水栓の確認、仮設給水栓の設置及び給水を行った。

【被害認定調査研修】

- ・参加者：各部より職員計 16 名
- ・概要：災害発生後の被災者支援の基礎となるり災証明書発行に向けた建物の被害認定調査を行うに当たり、庁内各部署より現地調査の応援が想定されることから、り災証明書発行に関する概要と被害認定調査方法について研修を行った。
- ・課題等：今後継続して研修を実施することで調査ができる職員を増やしていく必要がある。

【避難所運営訓練】

- ・各避難所運営委員会にて協議し、避難所運営訓練を実施。
- ・訓練実施状況

学校名	実施日	備考
第一小学校	平成 27 年 12 月 6 日 予定	
第二小学校	平成 28 年 3 月 6 日 予定	
第三小学校・第一中学校	平成 27 年 8 月 30 日	国立市総合防災訓練にて実施
第四小学校	平成 27 年 10 月 17 日	四小児童の防災訓練と合同で実施
第五小学校	平成 27 年 10 月 3 日	
第六小学校	平成 28 年 2 月 20 日 予定	六小児童の防災訓練と合同で実施予定
第七小学校	平成 27 年 10 月 25 日	
第八小学校	平成 27 年 11 月 8 日	
第二中学校	平成 28 年 2 月 21 日 予定	11/8 に避難所運営委員で避難所運営ゲームを実施
第三中学校	平成 27 年 12 月 6 日 予定	

【防災機器習熟訓練】

- ・参加者：給食センター、新入職員、防災安全課
- ・概要：国立中浄水所に市が設置しているウォーターパッカーの操作方法を確認した。

【通信訓練（地域系無線）】

- ・参加者：福祉総務課、健康増進課、児童青少年課、生活コミュニティ課、教育総務課、教育指導支援課、生涯学習課
M C A無線を設置している関係機関
- ・概要：毎月定期的にM C A無線の通信訓練を実施している。
- ・課題等：未実施の部署があるため、早期に訓練を開始させる必要がある。